

12月7日(金)都内で開催されたTICAD・日本アフリカ交流年協力推進協議会第1回会合にて、以下のような意見が民間より提起された。

1. 我が国のアフリカ外交全般への要望

- (1) アフリカへは、旧宗主国だけではなく、最近では、インド・中国等のアジアの新興国の進出が目立っており、天然資源確保等の観点からも、我が国も積極的に対応していく必要がある。
- (2) 旧宗主国も、アジアの新興国も、国が前面に出て相手政府と交渉しており、我が国も政府が積極的にイニシアティブをとり、官民が一体となった戦略的な取り組みが必要。

2. 経協スキームに関する要望

- (1) 民間主導プロジェクトに関連して、投資環境整備の観点から道路や港湾等のインフラ案件や人材育成について、より積極的にODAとの連携を図るべき。
- (2) 直接投資を行うためには、人的資源に恵まれていることが必要。職業訓練や、それ以前の初等教育を充実させるためにODAによる支援は有益。
- (3) 円借款の対象国の拡大と拠出を迅速にできるよう、プロセスを簡略化すべき。
- (4) 無償資金協力の弾力的実施、技術協力は、日本の技術や経験を活かした日本らしい協力をすべき。

3. 官民の対話と情報共有の重要性

- (1) アフリカ・ビジネスにはリスクもあり、官民の対話の機会を増やすべし。
- (2) アフリカについての情報が不足しており、政府機関による調査や研究の拡充や情報の共有のシステムが必要。
- (3) CSRと国際機関やODAの連携も成果を上げている。